

PublicPitch in 中部 《「観光・インバウンド」特集》

～地方自治体・観光関係団体向けベンチャーピッチ～

主催 トーマツ ベンチャーサポート株式会社
有限責任監査法人トーマツ
共催 公益社団法人日本観光振興協会
後援 観光庁

この度、トーマツ ベンチャーサポート株式会社及び有限責任監査法人トーマツは、公益社団法人日本観光振興協会様の共催、観光庁様の後援により、下記要領にて地方自治体や観光関係団体向けのベンチャーピッチ「Public Pitch in 中部 《「観光・インバウンド」》特集」を開催致します。

観光産業の振興による地方活性化は、地方創生を実現する方策の一つとして期待されています。また、2015年の訪日外客数が前年比47%増、過去最高の1,973万人になるなど、大きく活性化しており、2020年には東京オリンピックを控え、観光・インバウンド業界はかつてない盛り上がりを見せております。

このような背景を受け、地方自治体の観光や国際政策担当者様や、日本版DMO候補法人などの観光関係団体、事業者の皆様向けに、ベンチャー企業がピッチする機会を設けることにより、ベンチャー企業の認知度の向上及び取引機会の創出を促進し、地域のイノベーション創出を促進したいと考えています。是非この機会に、奮ってご参加ください。

【開催概要】

- 開催日 2016年7月15日(金) 13:30～16:00
- 会場 JPタワー名古屋 37F 有限責任監査法人トーマツ 名古屋事務所
〒450-8992 愛知県名古屋市中村区名駅1丁目1番1号
- 参加料 無料
- 定員 60名程度
- 対象者 都道府県・市町村等の「観光・インバウンド」に関する部署(観光、交通、国際関係等)の方、
産業振興や起業・創業関連部署の方
DMO候補法人や観光協会等の観光関係団体の方
観光関係事業者の方
- 申込方法 右記URLからお申し込みください。 <http://www.deloitte.com/jp/semi3172>
- プログラム 別紙のプログラム詳細をご覧ください。

【プログラム】※テーマやスピーカー等に変更がある場合がございます。ご了承ください。

時間	テーマ	スピーカー
13:30-13:35 (5分)	開会のご挨拶	トーマツ ベンチャーサポート株式会社
13:35-13:50 (15分)	講演 「最近の観光動向について(仮)」	国土交通省中部運輸局 ご担当者様
13:50-13:55 (5分)	「Public Pitch」の趣旨説明	トーマツ ベンチャーサポート株式会社
13:55-14:40 (45分)	ベンチャー企業によるプレゼン 4社	●登壇企業(1社＝「説明5分＋質疑5分」) ① 株式会社フリープラス ② 株式会社 WCS ③ RunLand 株式会社 ④ 株式会社ミニマル・テクノロジーズ
14:40-14:50 (10分)	休憩	
14:50-15:40 (50分)	ベンチャー企業によるプレゼン 5社	●登壇企業(1社＝「説明5分＋質疑5分」) ⑤ 株式会社アジェンシア ⑥ タウンEV株式会社 ⑦ 株式会社 Huber. ⑧ IDENTITY
15:40-16:00 (20分)	名刺交換	

【登壇企業紹介】※テーマやスピーカー等に変更がある場合がございます。ご了承ください。

企業名	事業内容
① 株式会社フリープラス	インバウンドに特化した旅行会社。海外旅行会社とのネットワークを活かした自治体情報の発信、インバウンドリサーチ、飲食店予約システムなどを展開。
② 株式会社 WCS	世界最大級のコスプレイベント「世界コスプレサミット」を運営、またコスプレを通じたオンラインコミュニティプラットフォームの構築をしている。
③ RunLand 株式会社	地域活性化を目的に、地域の観光地やテーマパーク、街なか等を使った楽しく行う街コンや婚活イベントを開催するとともに、ウェブでの情報発信を行っている。
④ 株式会社ミニマル・テクノロジーズ	たった1行のスク립トを追加するだけで、簡単にウェブサイトの多言語化ができるサービス「WOVN.io」を開発、展開している。
⑤ 株式会社アジェンシア	国宝、重要文化財等のデジタルアーカイブ、VR コンテンツ制作、360度ビューパノラマ撮影、360度ライブ配信、Google ストリートビュー導入支援を行う。
⑥ タウンEV株式会社	クリーン、快適、経済的な小型電気自動車の企画・開発・販売を手掛け、離島など観光地で現地の人とトータルに事業をプロデュースしている。
⑦ 株式会社 Huber.	訪日外国人客と、大学生などの国際交流をしたい人たちを繋げるガイドマッチングサービス「TOMODACHI GUIDE」を運営している。
⑧ IDENTITY	地域の魅力をウェブで発信するシティガイドを運営。また、オウンドメディアの企画開発、ブランド戦略、事業コンサルティングを行う。

■トーマツ ベンチャーサポート株式会社のご案内

トーマツ ベンチャーサポート株式会社は、販路拡大・PR・資金調達支援等を行うベンチャー支援、大企業への新規事業開発コンサル、さらにプラットフォームとして多くのマッチングイベントやセミナー等を行っております。

2012年12月より「全国47都道府県ベンチャーサミット」を実施し、知事の登壇や都道府県の協力などを頂きながら、2014年4月の秋田県での開催を持って、全国での開催を終えました(ベンチャー社長・起業志望者・支援者を中心に計5,000名を動員)。また、東京以外のベンチャー企業に資金調達・事業提携の機会を提供するため、「全国Startup Day」も全7地域で展開してきました。

さらに、経済産業省「グローバル起業家等育成プログラム」のほか、複数の起業家育成等に係る事業を担い、ベンチャー・中小企業に対する積極的な支援を行っております。

全国のネットワークとベンチャー支援のノウハウを生かし、日本経済の活性化に貢献して参ります。

【会場地図】

有限責任監査法人 トーマツ 名古屋事務所

37階セミナールーム

■ アクセス

◎ JR名古屋駅 徒歩1分

◎ 地下鉄東山線・桜通線名古屋駅 徒歩1分

【お問い合わせ先】

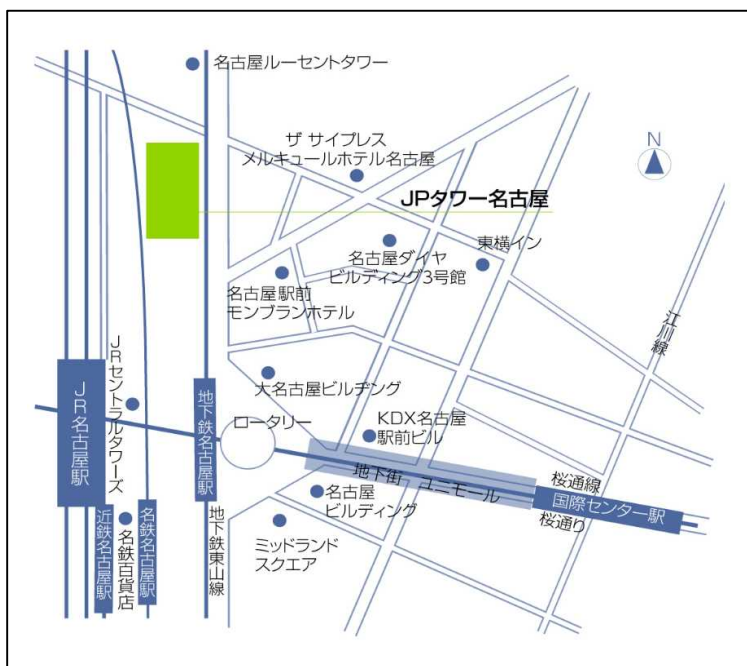
トーマツ ベンチャーサポート中京事業部

セミナー事務局 牛田/竹島

Tel: 052-565-5511

E-Mail: kazuhiro.ushita@tohatsu.co.jp

shusaku.takeshima@tohatsu.co.jp



デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人およびDT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。